資料 1

令和6年度第2回

大阪府都市計画審議会

議 案 書

日 時 令和7年2月4日（火）
午前10時00分～

場 所 大阪府中央区大手前3丁目1番43号
プリムローズ大阪 「鳳凰の間」

令和6年度第2回 大阪府都市計画審議会

議案書目次

議案番号	案件名	ページ
491	南部大阪都市計画区域区分の変更	1
492	大阪都市計画河川の変更	4
493	産業廃棄物処理施設の敷地の位置(泉大津市)	7
494	産業廃棄物処理施設の敷地の位置(和泉市)	10

議 第 491 号
計 調 第 1449 号
令和7年1月21日

大阪府都市計画審議会会長 様

大 阪 府 知 事

南部大阪都市計画区域区分の変更について(付議)

標記について、都市計画法第 21 条第 2 項の規定において準用する同法第 18 条第 1 項の規定により、次のように審議会に付議します。

南部大阪都市計画区域区分の変更（大阪府決定）

南部大阪都市計画区域区分を次のように変更する。

1. 市街化区域と市街化調整区域との区分

「位置及び区域は位置図及び計画図表示のとおり」

2. 人口フレーム

区 分 \ 年 次	平成27年 (基準年次)	令和7年 (目標年次)
都市計画区域内人口	2,357.8千人	2,226.4千人
市街化区域内人口	2,202.4千人	2,071.8千人
配分する人口	—	2,062.5千人
保留する人口	—	9.3千人
特定保留	—	—
一般保留	—	9.3千人

理 由

南部大阪都市計画区域の整備、開発及び保全の方針において保留区域に設定されている小山田西地区について、土地区画整理事業及び地区計画による計画的な市街地の形成が確実となったことから、当該地区について、保留区域を解除し、市街化区域に編入する。

議 第 492 号
計 調 第 1268 号
令和7年1月21日

大阪府都市計画審議会会長 様

大 阪 府 知 事

大阪都市計画河川の変更について（付議）

標記について、都市計画法第**21**条第2項の規定において準用する同法第**18**条第1項の規定により、次のように審議会に付議します。

大阪都市計画河川の変更（大阪府決定）

大阪都市計画河川中、第 2 号寝屋川南部地下放水路を次のように変更する。

名称		位置		区域		構造	備考
番号	河川名	起点	終点	幅員	延長		
2	寝屋川南部 地下放水路	大阪市西 成区南津 守二丁目 地内	大阪市平 野区加美 東六丁目 地内	11.3m ～ 7.1m	約 9,120m	地下式	
なお、大阪市西成区南津守二丁目地内に約 29,800 m²の寝屋川南部地下放水路ポンプ場を設ける。							

「区域は計画図表示のとおり」

理 由

第2号寝屋川南部地下放水路について、技術基準の改定によりポンプ場施設の規模や配置を再検討した結果、本案のとおり、起点、線形、延長及びポンプ場の区域の変更を行うとともに、排水路及び吐口の廃止を行うものである。

議 第 4 9 3 号

建審第 1 8 7 5 号

令和 6 年 12 月 3 日

大阪府都市計画審議会会長 様

特定行政庁

大阪府知事 吉村 洋文

産業廃棄物処理施設の敷地の位置（泉大津市）について（付議）

標記について、建築基準法第 51 条ただし書きの規定により、次のよう
に審議会に付議します。

産業廃棄物処理施設の敷地の位置（泉大津市）について

建築基準法第 51 条ただし書きの規定による処理施設の用途に供する建築物の敷地の位置は次のとおりである。

施設の種類	位置	敷地面積
産業廃棄物処理施設	泉大津市臨海町一丁目 46 番	10,750.14 m ²

「敷地の位置は計画図表示のとおり」

理 由

産業廃棄物処理施設の新築にあたり、建築基準法第 51 条ただし書きの規定により、処理施設の用途に供する建築物の敷地の位置について、特定行政庁（大阪府）において本案のとおり許可しようとするものである。

議 第 4 9 4 号

和泉建指3158号

令和7年1月21日

大阪府都市計画審議会会長 様

特定行政庁

和泉市長 辻 宏康

産業廃棄物処理施設の敷地の位置（和泉市）について（付議）

標記について、建築基準法第51条ただし書きの規定により、次のように審議会に付議します。

産業廃棄物処理施設の敷地の位置（和泉市）について

建築基準法第 51 条ただし書きの規定による処理施設の用途に供する建築物の敷地の位置は次のとおりである。

施設の種類	位置	敷地面積
産業廃棄物処理施設	和泉市テクノステージ二丁目 3 番 9、3 番 10、3 番 11 及び 3 番 12	30,555.89 m ²

「敷地の位置は計画図表示のとおり」

理 由

産業廃棄物処理施設における焼却施設の更新にあたり、建築基準法第51条ただし書きの規定により、処理施設の用途に供する建築物の敷地の位置について、特定行政庁（和泉市）において本案のとおり許可しようとするものである。